

14-1(離職者等再就職訓練用－就職支援業務を2年度にわたり委託する場合:次年度用)R6.4

就 職 支 援 業 務 委 託 契 約 書 (案)

委託者茨城県立 産業技術専門学院長（以下「甲」という。）は、甲が実施した訓練（訓練科名：○
○、訓練期間：(元号)○年○月○日～(元号)○年○月○日）の受講修了者に対する就職支援業務を委託するに当たり、受託者（以下「乙」という。）と次のとおり契約を締結する。

第1条 甲は、別紙に定める就職支援業務を乙に委託し、乙は、これを受託する。

第2条 乙は、甲から委託を受けた就職支援業務を第三者に委託し又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ甲の承認を受けた場合はこの限りではない。

第3条 甲は、乙に対して第1条に定める就職支援業務に必要な経費として、別紙の4に定める就職支援委託料を支払うものとする。

第4条 乙は、訓練修了日の翌日から起算して3か月を経過した日（以下「経過日」という。）までの受講修了者（就職による中途退所者を含む。以下同じ。）の就職状況について受講修了者からの書面の提出により把握のうえ、当該書面を添付して別紙の5に規定する期限までに就職支援実施報告書を甲に提出するものとする。

2 甲は、前項の報告を受けたときは、遅滞なく報告内容の検査を行い、就職支援実施委託料の額を確定し、乙に対して通知するものとする。

3 受講者が、公共職業安定所長の指示、訓練期間中における就職、自己都合、能力習得状況の確認の結果を踏まえた受講打ち切り等により中途退所等した場合又は契約を解除した場合の当該受講者に係る就職支援実施委託料は、訓練開始日又はそれに相当する日を起算日とし、翌月の同日の前日までの区切られた各々の期間（以下「算定基礎月」という。）毎に次のとおり算定する。

(1) 当該算定基礎月間の訓練が行われた日（以下「訓練日数」という。）が16日以上又は訓練が行われた時間が96時間以上であるときは月額単価とする。

(2) 訓練日数が16日以上又は訓練が行われた時間が96時間以上のいずれにも該当しない場合は、訓練をすべき日数（日曜日、国民の祝日その他乙が休日とした日（ただし、夏季冬季等の休日等を除く。）及び翌月の応当日の前日より前に訓練が終了する場合にあっては終了日以降の日を除く。）を分母に、訓練日数を分子にして得た率に、月額単価を乗じて得た額を当該月の支払う額とする（1円未満の端数は切り捨てる。）。

(3) 算定基礎月（中途退所者が発生した月については中退日まで）の区切られた期間毎において、あらかじめ定められた訓練時間の80%に相当する時間の訓練を受講した場合、当該期間を支払対象月とし、就職支援実施委託料を支払うものとする。ただし、訓練開始日から訓練終了日までの全訓練期間（受講者が中途退所した場合は退校までの期間）における訓練時間の80%に相当する時間の訓練を受講した者に対しては、全訓練期間について支払対象月とし、就職支援実施委託料を支払うものとする。

第5条 乙は、この契約によって得る権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。た

様式第 2 号

だし、甲の承認を受けた場合又は信用保証協会若しくは中小企業信用保険法施行令（昭和 25 年政令第 350 号）第 1 条の 3 に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

2 前項ただし書に基づいて売掛債権の譲渡を行った場合の甲の対価の支払による弁済の効力は、甲が茨城県財務会計オンラインシステム事務処理要項第 54 条の規定により支出票の決裁コードを入力した時点で生ずるものとする。

第 6 条 乙は、甲に対して別紙の 2 に定める就職支援の実施状況に関する報告を行わなければならない。
また、甲の行う運営状況の調査を正当な理由がなく拒み、妨げ、若しくは忌避してはならない。

第 7 条 乙は、就職支援業務の実施に関して知り得た受講修了者の個人情報を、みだりに他人に知らせてはならない。

2 乙は、この契約による業務を処理するに当たって、個人情報を取り扱う際には別記「個人情報取扱注意事項」を遵守しなければならない。

第 8 条 乙は、就職支援業務の実施に当たり、乙の重大な過失により、受講者に損害を与えたときには、直ちにその損害を被害者に賠償しなければならない。

第 9 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、乙に対し、委託料の支払いを停止し、支払った委託料の全額若しくは一部を返還させ、又は契約を解除することができる。

(1) この契約に違反したとき

(2) 著作権法違反等、この就職支援業務の実施において関係法令に違反し処罰の対象又は損害賠償の対象となったとき

(3) 税法違反等、公序良俗に違反し、社会通念上、この就職支援業務を実施することがふさわしくないと甲が判断したとき

(4) 第 4 条第 1 項の規定による受講修了者の就職状況報告に関して虚偽の報告をしたとき

(5) この受託業務を遂行することが困難であると甲が認めたとき

2 前項の規定により、この契約が解除された場合において、乙は、就職支援の残務の処理が完了するまで、甲乙間の協議に基づき、責任をもって処理するものとする。

3 第 1 項の規定により甲が契約を解除した場合、乙は、違約金として、甲の請求に基づき、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額）の 100 分の 10 に相当する額を甲が指定する期日までに支払わなければならない。

4 乙は、契約の履行を理由として、前項の違約金を免れることができない。

5 第 3 項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

第 10 条 乙は、この契約に違反し又は故意若しくは重大な過失によって甲に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償として甲に支払わなければならない。

第 11 条 乙は、この契約に関し、次の各号の一に該当するときは、甲がこの契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、違約金として、甲の指示に基づき、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額）の 100 分の 10 に相当する額を甲が指定する期日までに支払わなければならない。

(1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第 7 条又は同法第 8 条の 2 の規定に

様式第2号

よる排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の2第1項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

(3) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の4第7項又は同法第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(4) 乙又は乙の代理人が刑法第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項の規定による刑が確定したとき。

2 乙は、契約の履行を理由として、前各項の違約金を免れることができない。

3 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

第12条 乙が前条に規定する違約金を甲の指定する期日までに支払わないときは、乙は、当該期日を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年3%の割合で計算した額の遅延利息を甲の指示に基づき支払わなければならない。

第13条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、必要に応じて、甲、乙協議して定めるものとする。

第14条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

(1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。

以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

(5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

第15条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

(1) 暴力的な要求行為

(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為

(3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

(4) 偽計又は威力を用いて甲の業務を妨害する行為

(5) その他前各号に準ずる行為

第16条 乙は、前2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約しなければならない。

2 乙は、前2条各号の一に該当する者（以下「解除対象者」という。）を下請負人等（下請負人（下請

様式第2号

が数次にわたるときは、すべての下請負人を含む。)及び再委託者(再委託以降のすべての受託者を含む。)並びに自己又は再受託者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。)としないことを確約しなければならない。

第17条 乙は、契約後に下請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該下請人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し契約を解除させるようにしなければならない。

2 甲は、乙が下請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

第18条 甲は、第14条、第15条及び第17条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

2 乙は、甲が第14条、第15条及び第17条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

第19条 乙は、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入(以下「不当介入」という。)を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

第20条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、甲乙双方が協議して決定するものとする。

この契約成立の証として、本書2通を作成し、甲乙双方が記名押印のうえ、各自1通を保有するものとする。

年 月 日

甲

乙

別紙

- | 期 間 | 受講者 1 人当
たり月額単価
① | 受講者
数 ② | 委託費 ①×② |
|-------------|-------------------------|------------|--------------|
| 年 月 日から 月 日 | 20,000円 | 人 | 円 |
| 年 月 日から 月 日 | 20,000円 | 人 | 円 |
| 年 月 日から 月 日 | 20,000円 | 人 | 円 |
| 計 | | | 円
(消費税 円) |

就職支援経費就職率80%以上	=20,000 円 (外税)
就職支援経費就職率60%以上80%未満	=10,000 円 (外税)
就職支援経費就職率60%未満	= 0 円

④ 「内定」は、訓練修了者等からの書面に就職予定日の記載がある場合のみ可とする。

様式第2号

- ⑤ なお、「対象就職者」の判断に当たり、甲は、乙から提出された就職支援実施報告書等を確認し、雇用関係について疑義がある場合は、乙に説明を求めるとともに、厚生労働省へ照会の上、対象就職者に当たるかを判断するものとする。またこの場合、必要に応じて、追加資料を求めることがある。
- ⑥ 「訓練修了者」からは、訓練終了の日以前に、複数の職業訓練に係る受講指示を受けたことにより、再度の訓練受講中である又は予定している者を除くものとする。

なお、上記（１）就職支援実施委託料については、本委託訓練契約書第4条第3項を適用し算定するものとする。

5 訓練受講修了者の就職状況の把握及び報告

就職状況の把握は訓練修了後3か月経過時まで継続して行い、修了後3か月経過時点に報告するものとする。

（報告期日） 年 月 日

個人情報取扱注意事項

- 第1 乙は、この契約による業務を処理するに当たって、個人情報を取り扱う際には、個人の権利利益を侵害することのないように努めなければならない。
- 第2 乙は、この契約による業務を処理するに当たって知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。
- 2 乙は、その使用する者がこの契約による業務を処理するに当たって知り得た個人情報を、他に漏らさないよう対処しなければならない。
- 3 前2項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。
- 第3 乙は、この契約により取扱う個人情報の漏えい、滅失又はき損等の防止に必要な安全管理措置を講じなければならない。
- 第4 乙は、この契約により取扱う個人情報の管理責任者を定めて書面により、甲に通知しなければならない。
- 2 管理責任者は常に個人情報の所在及び自己の管理状況を把握・管理し、必要な指導を行う。
- 第5 乙は、この契約による業務を処理するに当たっては、必要最小限の役員・従業員（以下「使用者」という。）を管理責任者の監督の下で従事させるものとする。
- 2 乙は、使用者に対して、第2の秘密保持について徹底して指導しなければならない。
- 3 乙は、使用者の退任、退職後の行為も含めて責任を負わなければならない。
- 第6 乙は、この契約による業務を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ、甲が書面により承諾した場合は、この限りではない。
- 2 乙は、前項ただし書きにより再委託をする場合は、再委託先に対して、個人情報保護に関する法令等を遵守させることとし、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合にあっては、乙の責任において対処するものとする。
- 第7 乙は、この契約による業務を処理するに当たって、甲から提供された個人情報が記録された資料等を、この契約による業務以外の目的で複写し、又は複製をしてはならない。
- 第8 乙は、この契約による業務を処理するに当たって、甲から提供された個人情報を目的外に使用し、又は第三者に提供してはならない。
- 第9 乙は、この契約による業務を処理するに当たって、甲から提供された個人情報が記録された資料等（複写、複製したものを含む。）を、業務完了後すみやかに甲に返還又は消去するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その方法によるものとする。
- 第10 甲は、定期的又は必要と認めたとき、乙の事業所に立ち入り、個人情報保護に関する監査又は乙に対して報告を求めることができる。
- 第11 乙は、個人情報取扱注意事項に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。
- 第12 甲は、乙が個人情報取扱注意事項に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。損害賠償の額は、甲と乙と協議の上、別に定める。